

道路特定財源

岩手県県土整備部長 西畑雅司

「岩手経済研究」2007年3月号への寄稿から

19年度政府予算編成の論点の一つが、道路特定財源の一般財源化の問題でありました。そもそも、この制度が故田中角栄元総理が若い頃に、議員立法で揮発油税の用途を道路整備に限定し、その財源をもとに、道路整備五ヶ年計画を策定し、昭和29年にスタートしたものであることはよく知られています。

戦後のわが国の貧弱な道路が、この制度のおかげで急速に整備が進み、そのことが、その後の日本の高度経済成長を物流面で支えたことを考えると、偉大な政治家の先見性に敬意を禁じ得ません。

さて、皆様はガソリン補給時に、一体どれほどの税金を負担しているのかを、日頃、意識されておられるでしょうか。現行税率ではガソリン1ℓ当たり53円80銭が税金です。内訳は、揮発油税が本則税率の2倍の48円60銭、地方道路税が本則税率の1.2倍の5円20銭で、あわせて1ℓ当たり53円80銭となっています。これにさらに消費税が加わることになります。

一世帯当たりの税負担を、岩手県と東京23区で比較してみますと、車の保有台数が東京0.5台、岩手県1.72台、年間走行距離が東京約3千7百km、岩手約1万3千kmですから、前述の揮発油税に自動車重量税と自動車取得税も加味すると、東京が一世帯当たり年間約3万6千円、岩手が約10万3千円と試算されます。岩手県民は東京都民に比べ一世帯当たり約3倍の道路特定財源を負担していることになります。なお、この試算では、地方の一般財源である自動車税や軽自動車税は含めておりません。ごくごく大雑把に推計しますと、岩手県民は、年間9百億円程度を道路特定財源として負担しています。

ところで、経営者の皆様は、岩手県の道路事情をどのように感じられていますか。もう十分なので道路整備は不必要だとお考えなのか、それとも、まだまだ不十分でもっと力を入れるべきだとお考えでしょうか。私は、岩手に足腰の強い産業を定着させるためには、製造業であろうと農林水産業であろうと物流基盤がしっかりしていることが重要であると考えております。一例をあげれば、昭和五十五年頃までは内陸と沿岸の製造品出荷額は、ほぼ同水準であったものが、現在では5倍もの格差が生じています。様々な要因があったでしょうが、高速道路や新幹線の開通など交通ネットワークも大きな要因の一つではないかと考えております。

岩手県では、まだまだ幹線道路のネットワークが企業のニーズに十分対応できていないと考えておりますし、防災対策や医療、通学など生活道路もまだまだ十分とは言えないと考えております。岩手県は広いが故に都市間距離が長く、しかも峠と雪の克服という宿命を背負っています。さらに戦後整備された橋の大量更新の時期も迎えます。

そこで、税財源の見直しは納税者の理解が根本であります。寡黙で誠実な岩手県民の美德は大事にするとしても、県内の道路状況を踏まえると、受益と負担の関係からも、もっとストレートに声高に主張してもいいのではないかと考えますが、いかがでしょうか。

